数値でみる国民経済の趨勢

平　井　貴　幸

はじめに

本稿の執筆時点における最新の『モンゴル統計月報』（2016年1月号）を見ると、2010年基準の実質GDP成長率は、13年に11.6％を記録してから、14年に7.9％、そして15年に2.3％へと下落している。これまで高成長を維持してきたモンゴル経済は、このまま減退していくのであろうか。

毎年、おもに『モンゴル統計年鑑』の統計に基づいて、マクロ経済動向を確認しているのであるが、最新の数字は、いつもよりも注意深く見る必要がある。たとえば、一国の経済規模を示す代表的な指標である国内総生産（GDP）や、対外債務などの金額ベースの数値は、過去に公表されたそれとはかなり異なるからである[1]。やはり、統計数値の信頼性が低いのではないかと考えてしまう。

しかし、ともかく、公表された最新の経済統計を整理することで、モンゴルのマクロ経済の動向を吟味することにしよう。

1．人口・労働力・就業構造の趨勢

まず、人口である。表1に示すように、2014年の人口増加率は2.2％と高水準を維持している一方で、都市部および首都ウランバートルのそれは－0.3％、－0.7％と減少に転じている。また、失業者数の2010年から14年にかけての年平均増加率は－4.1％と低下傾向を示すが、失業率はおよそ8％と高い水準にある。

表1　人口と労働力

	2010	2011	2012	2013	2014	年平均増加率（%）
A　総人口（万人）	276.1	281.2	286.8	293.0	299.6	2.1
対前年増加率（%）	1.6	1.8	2.0	2.2	2.2	
B　都市人口（万人）	191.1	189.6	192.7	199.6	199.0	1.0
対前年増加率（%）	7.8	-0.8	1.6	3.6	-0.3	
C　UB人口（万人）	124.5	128.7	131.8	137.2	136.3	2.3
対前年増加率（%）	4.0	3.4	2.4	4.1	-0.7	
B/A（%）	69.2	67.4	67.2	68.1	66.4	
C/B（%）	65.1	67.9	68.4	68.8	68.5	

	2010	2011	2012	2013	2014	年平均増加率（%）
D　労働可能年齢人口（万人）	186.3	179.8	181.2	193.7	194.2	1.0
対前年増加率（%）	0.5	-3.5	0.8	6.9	0.2	
E　労働力人口（万人）	114.7	112.5	115.1	119.8	120.7	1.3
対前年増加率（%）	0.8	-1.9	2.3	4.1	0.7	
F　就業者数（万人）	103.4	103.8	105.6	110.4	111.1	1.8
対前年増加率（%）	2.7	0.4	1.8	4.5	0.6	
G　失業者数（万人）	11.3	8.7	9.5	9.5	9.6	-4.1
対前年増加率（%）	-13.8	-23.3	8.9	0.0	1.3	
労働力化率（E/D, %）	61.6	62.5	63.5	61.9	62.1	
就業率（F/D, %）	55.5	57.7	58.3	57.0	57.2	
失業率（G/E, %）	9.9	7.7	8.2	7.9	7.9	

出所：National Statistical Office of Mongolia（NSOM）, *Mongolian Statistical Yearbook*（各年版）より作成。
注：年平均増加率は2010年から14年にかけての数値。

就業者数は増加傾向にあるが、その構成はどのようなものか、産業別に整理したものが表2である。第1次産業のそれは減少（2014年の対前年増加率：－5.6%）、第2次産業のそれは増加（同：2.1%）しているが、「鉱業」では－18.7%と大幅に減少していることが一つの特徴である。一方、第3次産業全体としては増加（同:3.8%）、とくに「ホテル・飲食業」や「商業」の増加率はそれぞれ9.1%、15.5%と高い。

表2　産業別就業構造

	雇用者数（万人）					構成比（%）					対前年増加率（%）			
	2010	2011	2012	2013	2014	2010	2011	2012	2013	2014	2011	2012	2013	2014
第1次産業	34.7	34.3	37.0	32.9	31.1	33.5	33.0	35.0	29.8	28.0	-1.1	7.9	-11.1	-5.6
第2次産業	16.8	18.0	19.2	22.5	23.0	16.2	17.3	18.2	20.4	20.7	7.2	6.7	17.4	2.1
鉱工業計	**11.9**	**12.8**	**13.3**	**15.3**	**14.9**	**11.5**	**12.3**	**12.6**	**13.9**	**13.4**	**7.4**	**3.8**	**15.2**	**-2.5**
鉱業	**3.4**	**4.5**	**4.7**	**5.0**	**4.1**	**3.3**	**4.3**	**4.4**	**4.6**	**3.7**	**32.2**	**3.5**	**7.7**	**-18.7**
製造業	6.5	6.6	6.5	8.1	8.6	6.3	6.3	6.1	7.3	7.7	1.6	-1.4	24.8	5.6
電気・水道・ガス供給	2.0	1.7	2.1	2.2	2.3	2.0	1.6	2.0	2.0	2.0	-15.8	24.7	2.4	4.6
建設業	4.9	5.2	5.9	7.2	8.1	4.7	5.0	5.6	6.6	7.3	6.7	13.8	22.3	12.0
第3次産業	51.9	51.5	49.4	54.9	57.0	50.2	49.6	46.8	49.8	51.3	-0.8	-4.0	11.1	3.8
商業	14.6	15.3	13.1	15.6	17.0	14.1	14.7	12.4	14.1	15.3	4.3	-13.9	18.8	9.1
交通・通信	9.1	8.7	7.1	8.3	8.8	8.8	8.4	6.7	7.5	7.9	-4.1	-18.9	16.7	6.1
ホテル・飲食業	2.8	2.6	3.0	3.2	3.7	2.7	2.5	2.9	2.9	3.3	-4.8	14.4	5.0	15.5
金融・保険	1.5	1.7	1.7	2.1	2.3	1.5	1.6	1.6	1.9	2.1	9.5	4.8	20.1	9.6
不動産	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	-36.6	300.0	-33.3	37.5
行政・防衛	7.0	6.5	7.6	8.0	7.8	6.8	6.2	7.2	7.3	7.0	-8.0	17.6	5.4	-2.7
教育	8.5	8.6	8.6	9.0	9.0	8.3	8.2	8.2	8.1	8.1	0.2	0.9	4.1	-0.2
健康保険・公共ｻｰﾋﾞｽ	4.0	3.6	3.8	4.0	3.8	3.9	3.5	3.5	3.7	3.4	-9.7	3.0	7.7	-7.2
その他	4.3	4.5	4.3	4.7	4.6	4.1	4.4	4.1	4.2	4.2	6.1	-3.8	7.1	-0.9
雇用者総数	103.4	103.8	105.6	110.4	111.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.4	1.8	4.5	0.6

出所：表1に同じ。

2. 名目GDP・実質GDP・物価の推移

つぎに、国内総生産（GDP）を見てみよう。GDPの名目値を産業別に整理したものを表3に示す。2014年の第1次、第2次産業のシェアは14.2%、32.8%を占め、2014年の対前年増加率はそれぞれ20.8%、23.0%となる。また「鉱業」のシェアは16.8%、その対前年増加率は29.7%、そして寄与率は34.7%と高水準にある。一方、第3次産業のシェアは若干低下して43.6%、その対前年増加率は11.6%となったが、とくに「商業」や「ホテル・飲食業」の増加率は低水準であった（同：4.2%、1.1%）。

上述のように、「鉱業」の就業者数は大幅に低下しているが、その生産額は大幅に増加している。一見すると、労働生産性の高度化、鉱業部門の技術向上などが生じているように思えるが、ここでの生産額は「名目値」であり、鉱物資源の価格や為替レートなどとも密接に関連してくるので、注意する必要がある。基本的に「名目値」はその年の市場価格によっ

[1] どの程度異なるのかについては、第6節を参照されたい。

て計測されるものである。そこで以下では、物価変動の影響を取り除いた実質GDPを確認することにしよう。

表3　産業構造と名目GDP

	名目産業構造比率（%）				対前年増加率（%）			寄与率（%）		
	2011	2012	2013	2014	2012	2013	2014	2012	2013	2014
第1次産業	10.3	11.3	13.4	14.2	38.4	36.9	20.8	16.2	33.2	20.5
第2次産業	31.3	30.8	30.5	32.8	24.4	13.9	23.0	28.2	28.5	52.3
鉱工業計	**28.3**	**25.8**	**25.4**	**27.6**	**15.4**	**13.3**	**24.4**	**14.8**	**22.7**	**46.7**
鉱業	**19.3**	**16.4**	**14.9**	**16.8**	**8.1**	**3.9**	**29.7**	**5.0**	**3.9**	**34.7**
製造業	7.1	7.5	8.7	8.9	34.1	33.9	16.5	9.6	19.9	10.2
電気・水道・ガス供給	2.0	1.8	1.8	1.9	19.0	13.6	18.5	1.3	1.7	2.4
建設業	3.1	5.0	5.1	5.2	107.9	17.0	16.2	20.3	5.8	5.8
第3次産業	45.8	46.9	44.7	43.6	29.6	9.6	11.6	52.1	29.0	35.0
商業	15.0	13.4	11.8	10.8	13.1	1.6	4.2	6.5	1.3	3.1
交通・通信	8.3	7.6	6.6	6.8	16.5	-1.3	18.9	4.7	-0.6	8.9
ホテル・飲食業	0.7	1.1	1.1	0.9	97.5	10.4	1.1	4.1	0.7	0.1
金融・保険	2.9	3.5	4.1	4.0	53.1	34.1	11.7	7.0	9.3	3.2
不動産	6.7	5.7	6.1	6.0	8.3	21.4	13.0	1.8	8.7	5.4
行政・防衛	4.5	5.3	5.2	5.3	49.5	14.3	15.3	9.7	5.0	5.6
教育	3.8	4.5	4.5	4.3	48.1	14.7	11.4	8.0	4.4	3.4
健康保険・公共ｻｰﾋﾞｽ	1.5	1.9	1.9	1.8	64.1	13.3	11.9	4.6	1.7	1.5
その他	2.5	3.9	3.6	3.7	101.0	5.3	17.6	14.7	1.3	4.5
名目GDP（兆Tg）	13.2	16.7	19.2	21.9	26.7	14.9	14.4			
一人当たりGDP（万Tg）	472.8	587.7	661.4	740.3	24.3	12.5	11.9			

出所：表1に同じ。
注：「Tg」はモンゴルの通貨単位「トゥグルグ」を表す。

実質GDPと物価関連指標の推移をそれぞれ表4および表5に示す。2015年の実質GDP（速報値）は、前年に比して若干増加し16兆トゥグルグ、実質成長率は2.3%と前年に比して極度に悪化したことがわかる。一方、消費者物価指数の2014年の対前年増加率は12.2%、食料品のそれは9.3%と高い水準を維持している[2]。

表4　実質GDPの推移

	実質値（兆Tg，2010年基準）					実質成長率（%）			
	2011	2012	2013	2014	2015*	2012	2013	2014	2015*
実質GDP	11.4	12.9	14.4	15.5	15.8	12.3	11.6	7.9	2.3
第1次産業	1.1	1.4	1.6	1.9	2.1	21.1	19.2	13.7	10.7
第2次産業	3.5	4.0	4.6	5.2	5.7	14.8	14.6	12.7	8.8
第3次産業	5.2	5.7	6.1	6.6	6.7	10.3	7.8	7.8	1.1

出所：NSOM, *Mongolian Statistical Yearbook 2014*およびNational Registration and Statistics Office, *Monthly Bulletin of Statistics*（January 2016）より作成。
注：2015年の数値は速報値。

表5　物価関連指標

	指数（2010年＝100）				対前年増加率（%）			
	2011	2012	2013	2014	2011	2012	2013	2014
消費者物価指数	108.4	124.0	137.0	153.7	8.4	14.3	10.5	12.2
食料品	108.7	131.4	144.8	158.4	8.7	20.9	10.2	9.3
GDP デフレーター	115.1	129.8	133.6	141.9	15.1	12.8	2.9	6.2
為替ﾚｰﾄ（Tg/US$）	1265.5	1359.4	1525.7	1818.3	-6.7	7.4	12.2	19.2

出所：表1に同じ。

3. 支出面・分配面からみたGDPと政府の財政規模

GDPについては、生産・支出・分配の三面等価の原則が知られているが、前節の議論は生産面に関するものである。ここでは、支出面と分配面を見ることにしよう。

まず、支出面を見ると、GDPに占める総投資の割合は2014年に32.1％へと低下した。純輸出のそれは－2.5％となり、貿易赤字は継続しているものの、そのGDPに対する比率は小さい。また、GDPの分配面では、生産者余剰の比率が2014年に57.4％へと増加しているが、労働報酬のそれは26.3％とほとんど変化がなく、小さなままである。

表6　国内総生産の支出面と分配面（%）

(a)　GDP支出面

	2010	2011	2012	2013	2014
総消費	67.0	63.7	66.5	69.3	70.3
家計消費	53.4	51.5	53.0	55.8	58.7
政府消費	13.7	12.3	13.5	13.5	11.7
総投資	40.6	58.2	55.9	53.3	32.1
固定資本形成	32.4	48.4	45.1	39.3	24.2
在庫	8.2	9.7	10.8	14.0	7.9
純輸出	-7.6	-21.9	-22.4	-22.5	-2.5
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(b)　GDP分配面

	2010	2011	2012	2013	2014
労働報酬	25.2	23.9	26.3	26.0	26.3
固定資本減耗	5.8	6.1	6.5	6.3	6.5
間接税	21.0	12.8	11.3	11.7	9.8
生産者余剰	47.9	57.2	55.9	56.0	57.4
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：表1に同じ。

次に、財政規模を表7に示す。2010年に財政収支は均衡を達成したが、それ以降、財政赤字が継続している。2014年の財政収支の対GDP比は－4％であり、この値は一般にマイナス6％前後で警戒水準といわれており、それからみると、まだ安全圏にあるといえる。

[2] 物価変動に関する論考としては、本誌の栗林・平井論文を参照されたい。

表7　一般政府の財政規模

	2010	2011	2012	2013	2014
A　総収入（兆Tg）	3.1	4.5	5.0	6.0	6.1
対GDP比（%）	37.1	33.9	29.7	31.2	28.0
B　総支出（兆Tg）	3.1	5.0	6.0	6.2	7.0
対GDP比（%）	36.6	37.9	35.9	32.2	32.1
収支（A－B，兆Tg）	0.0	-0.5	-1.0	-0.2	-0.9
対GDP比（%）	0.5	-4.0	-6.2	-0.9	-4.0

出所：表1に同じ。

4. 国際貿易と国際収支の推移

前節のGDP支出面の統計では、純輸出項目を見たが、ここでは商品貿易に絞って、その輸出入について見ることにしよう[3]。

表8に、主要貿易相手国と輸出入の推移を示す。2014年の総輸出は前年に比して35.3%増加の58億ドルとなった。過去5年間において、総輸出の約9割が中国への輸出であることは変わらない。また、2014年の総輸入は17.6%減少の52億ドルとなり、貿易収支は黒字（対GDP比：4.5%）に転じていることが確認できる。

輸出入の商品別構造を示した表9を見ると、2014年では輸出の8割が鉱物資源であるが、輸入においても3割がそれとなる。さらに、輸入面では、電気機器と輸送機械を合わせると3割となり、これらへの依存も継続していることが確認できる。

表8　国際貿易の趨勢

	金額（100万US$）					構成比（%）					対前年増加率（%）			
	2010	2011	2012	2013	2014	2010	2011	2012	2013	2014	2011	2012	2013	2014
E　総輸出	2,908.5	4,817.5	4,384.7	4,269.1	5,774.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	65.6	-9.0	-2.6	35.3
中国（1）	2,466.3	4,439.9	4,059.7	3,706.3	5,073.4	84.8	92.2	92.6	86.8	87.9	80.0	-8.6	-8.7	36.9
ロシア（3）	82.7	96.3	79.6	61.8	61.6	2.8	2.0	1.8	1.4	1.1	16.4	-17.3	-22.4	-0.3
日本（6）	2.7	11.0	5.6	10.5	24.5	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	312.0	-49.1	87.5	133.3
韓国（11）	30.5	37.9	12.3	13.0	13.5	1.0	0.8	0.3	0.3	0.2	24.2	-67.5	5.7	3.8
アメリカ（8）	6.0	5.0	3.6	3.9	15.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	-16.9	-28.0	8.3	294.9
M　総輸入	3,200.1	6,598.4	6,738.4	6,357.8	5,236.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	106.2	2.1	-5.6	-17.6
中国（1）	976.2	2,032.9	1,873.5	1,822.6	1,767.9	30.5	30.8	27.8	28.7	33.8	108.2	-7.8	-2.7	-3.0
ロシア（2）	1,046.7	1,624.7	1,847.4	1,561.9	1,549.3	32.7	24.6	27.4	24.6	29.6	55.2	13.7	-15.5	-0.8
日本（3）	196.5	490.2	501.6	444.2	367.8	6.1	7.4	7.4	7.0	7.0	149.5	2.3	-11.4	-17.2
韓国（4）	181.8	356.7	467.8	507.4	352.6	5.7	5.4	6.9	8.0	6.7	96.2	31.1	8.5	-30.5
アメリカ（5）	158.9	536.0	535.9	512.7	229.5	5.0	8.1	8.0	8.1	4.4	237.3	0.0	-4.3	-55.2
純輸出（E－M）	-291.6	-1,780.9	-2,353.7	-2,088.7	537.6									
（E－M）/ GDP（%）	-4.7	-17.1	-19.2	-16.6	4.5									

出所：表1に同じ。
注：括弧内の数字は2014年における順位を表す。

[3] 国際貿易の詳細については、本誌の佐藤隆保氏の論考を参照されたい。

表9　国際貿易の商品別構造（%）

	輸出財				
	2010	2011	2012	2013	2014
1 動物関連	2.4	0.8	0.6	0.6	0.3
2 植物関連	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4
3 食用油	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 食品	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
5 鉱物	81.0	89.2	89.2	81.9	83.0
6 化学製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7 ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・ｺﾞﾑ	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
8 皮革・毛皮	1.1	1.1	0.7	0.8	0.6
9 木材関連	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 紙類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11 繊維	7.4	5.0	5.3	6.6	5.9
12 履物類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 石材類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14 貴金属類	6.1	2.3	2.8	7.3	7.0
15 金属	0.8	0.5	0.5	0.5	0.8
16 電気機器	0.3	0.3	0.3	1.1	1.0
17 輸送機械	0.5	0.2	0.3	0.5	0.6
18 部品・計測器	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
19 他工業品	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
20 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	輸入財				
	2010	2011	2012	2013	2014
1 動物関連	0.9	0.6	0.8	1.0	1.3
2 植物関連	2.8	1.1	1.1	1.1	1.7
3 食用油	0.9	0.6	0.5	0.6	0.6
4 食品	7.5	5.0	5.9	6.5	7.3
5 鉱物	23.6	19.3	23.5	27.4	28.0
6 化学製品	5.3	3.9	4.4	4.8	5.9
7 ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・ｺﾞﾑ	3.4	3.5	3.5	3.7	3.9
8 皮革・毛皮	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
9 木材関連	0.5	0.5	0.6	0.7	1.1
10 紙類	1.4	1.0	0.9	1.0	1.1
11 繊維	1.1	0.8	0.8	1.1	1.3
12 履物類	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
13 石材類	1.9	1.7	1.9	2.2	2.7
14 貴金属類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
15 金属	6.3	9.0	8.7	8.7	10.3
16 電気機器	21.3	27.0	24.5	22.0	18.8
17 輸送機械	19.0	22.9	18.9	15.7	11.8
18 部品・計測器	1.3	1.1	1.5	1.4	1.8
19 他工業品	1.8	1.5	2.0	1.9	2.0
20 その他	0.6	0.2	0.0	0.0	0.1
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：表1に同じ。

つぎに、モンゴル経済の対外的なポジションの指標を表10に示す。2010年以降、ODA（政府開発援助）の対GDP比はおおむね3～4%で推移している。また、FDI（外国直接投資）の対GDP比は2011年以降低下し続けており、14年のそれは3.2%となる。

問題は、対外債務の対GNI比が10年以降、100%を超え、増加していることであろう。この数値はアジア開発銀行の*Key Indicators for Asia and the Pacific 2015*に掲載されているものであるが、一年前のそれを確認すると、対外債務の対GNI比は2010年に44.4%、11年に32.4%、12年に53.0%と示されており、表10とは全く異なる数値となる。

表10　国際収支・対外準備・対外債務（億US$）

	2010	2011	2012	2013	2014
経常収支	-8.9	-27.6	-33.6	-31.9	-9.9
貿易収支	-1.8	-9.9	-15.5	-13.2	10.0
輸出	27.3	47.1	42.6	39.6	53.7
輸入	30.7	57.9	59.1	55.4	47.1
サービス収支	-2.9	-11.6	-11.0	-13.1	-13.2
所得収支	-6.0	-8.4	-9.5	-7.0	-8.3
経常移転収支	1.9	2.4	2.4	1.4	1.6
資本収支	1.5	1.1	1.2	1.3	1.3
金融勘定	15.9	27.5	48.1	13.1	6.9
直接投資	16.3	46.2	44.1	21.0	5.4
間接投資	8.9	0.8	23.3	-1.6	1.9
その他の投資	-9.3	-19.5	-19.2	-6.3	-0.5
誤差項	0.2	-0.8	-2.0	-1.1	-3.0
総合収支	8.7	0.3	13.7	-18.7	-4.7

	2010	2011	2012	2013	2014
ODA	3.0	3.5	4.5	4.3	—
ODA/GDP（%）	4.2	3.4	3.7	3.4	—
FDI	16.9	47.1	44.5	21.5	3.8
FDI/GDP（%）	23.5	45.3	36.2	17.1	3.2
	2010	2011	2012	2013	2014
対外準備	22.9	24.5	41.3	22.5	16.5
金保有	0.9	1.8	2.0	1.5	1.1
外貨	21.2	22.1	38.6	20.3	14.8
対外債務	59.3	96.3	153.8	189.2	—
長期債務	52.9	87.8	142.5	172.2	—
公的債務	17.8	18.3	32.4	35.7	—
民間債務	35.1	69.5	110.1	136.5	—
IMF融資分	2.7	2.7	2.3	1.4	—
対外債務/GNI（%）	105.1	121.6	164.1	176.0	—

出所：Asian Development Bank（ADB）, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2015* および World Bank, *World Development Indicators* より作成。

注：GNIは国民総所得である。

5. 金融部門の動向

これまでの議論は、一国経済を「実物経済部門」という視点、すなわち付加価値としての財・サービスの需給関係という観点から整理したものである。ここでは、もう一つの側面、広い意味での貨幣の需給関係、つまり「金融部門」の動向を確認することにしよう。

表11は、マネー・サプライ（貨幣供給量）の推移を示したものである。流通している現金と短期・長期（定期）の預金を合わせてM2（エム・ツー）と呼ぶが、その対GDP比は、2010年以降、おおよそ50％で推移している。これは、金融深化という面では、まだ問題を残していることを示している。

表11　マネー・サプライの推移（億Tg）

	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014
マネー・サプライ（M1）	1,308	2,691	11,576	17,411	18,349	20,932	18,167
流通現金	1,074	1,524	3,882	5,175	6,034	5,820	4,993
短期預金	234	1,168	7,694	12,236	12,315	15,112	13,175
定期預金	1,281	8,710	35,224	46,712	57,788	73,617	88,191
マネー・サプライ（M2）	2,588	11,401	46,800	64,123	76,137	94,549	106,358
M2増加率（%）	17.6	34.6	62.5	37.0	18.7	24.2	12.5
M2 / GDP（%）	21.1	37.5	48.0	48.7	45.6	49.3	48.5
短期預金金利（年率）	7.2	7.8	3.2	2.8	2.7	2.6	2.8
一年定期預金金利（年率）	13.8	12.6	10.7	10.5	11.8	12.1	12.5

出所：ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2015* より作成。

また、直接金融部門（証券市場）の主要な指標を示した表12を見ると、2012年までの株式時価総額の対GDP比は10％を超えて推移していたが、翌13年のそれは8.7％、そして14年には6.6％へと低下していることがわかる。これも、金融深化が進んでいない証である。

表12　証券市場の動向

		2010	2011	2012	2013	2014
上場企業数		336	332	329	261	237
株式時価総額（億Tg）		13,739	21,686	17,999	16,705	14,427
株式時価総額 / GDP（％）		16.3	16.5	10.8	8.7	6.6
S株式	株式取引（億Tg）	628.7	1,091.1	1,447.5	976.0	242.4
	株数（100万枚）	645.2	1,227.8	1,338.0	658.0	517.0
B債券	国債取引（億Tg）	300.0	2,367.3	0.0	10.1	361.2
	社債取引（億Tg）	—	43.9	3.1	—	—
S＋B（億Tg）		1,574	4,730	2,789	1,644	1,121
TOP-20 Index（平均指数）		10,583	21,421	19,072	15,095	15,745

出所：表1に同じ。

6. 統計数値の差異

最新の経済指標のなかで、とくにGDPや対外債務などの金額ベースの統計において、以前のものと大きく異なることを見た。最後に、その差異の程度を確認するために、GDPと対外債務の統計数値の修正率を表13に示す。

表13　統計数値の修正率（左表：名目GDP，右表：対外債務，単位：％）

	①2012から2013への修正率			②2013から2014への修正率		
	2010	2011	2012	2011	2012	2013
GDP	0.0	0.0	0.5	18.8	19.1	9.3
第1次産業	0.0	0.0	-4.2	-0.5	-5.1	1.6
第2次産業	0.0	0.0	-2.6	20.7	32.4	14.4
鉱工業計	**0.0**	**0.0**	**-3.4**	**14.8**	**18.5**	**4.5**
鉱業	**0.0**	**0.0**	**-3.2**	**8.9**	**9.0**	**-12.1**
製造業	0.0	0.0	-4.3	39.9	50.0	51.6
電気・水道・ガス供給	0.0	0.0	-2.7	2.4	10.5	10.2
建設業	0.0	0.0	10.9	132.5	233.9	116.0
第3次産業	0.0	0.0	4.3	30.0	24.2	11.0
商業	0.0	0.0	12.9	93.3	52.1	19.0
交通・通信	0.0	0.0	-3.9	1.1	4.0	-1.5
ホテル・飲食業	0.0	0.0	-3.9	1.0	34.3	27.1
金融・保険	0.0	0.0	15.6	0.0	0.4	-4.5
不動産	0.0	0.0	8.6	15.0	0.0	-7.8
行政・防衛	0.0	0.0	1.1	18.4	14.5	9.5
教育	0.0	0.0	-0.8	14.1	14.6	11.4
健康保険・公共ｻｰﾋﾞｽ	0.0	0.0	-6.7	6.5	16.0	10.5
その他	0.0	0.0	4.8	82.0	169.4	129.8
全項目の平均値	0.0	0.0	1.3	27.7	38.8	22.2

	③2013から2014への修正率			④2014から2015への修正率		
	2009	2010	2011	2010	2011	2012
対外債務	0.0	0.0	0.0	136.6	275.4	202.8
長期債務	0.0	0.0	0.0	164.1	326.5	213.2
公的債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民間債務	0.0	0.0	0.0	1486.4	2902.6	741.8
IMF融資分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対外債務 / GNI（％）	0.0	0.0	-1.1	136.6	275.4	209.9
全項目の平均値	0.0	0.0	-0.2	320.6	630.0	227.9

出所：NSOM, *Mongolian Statistical Yearbook 2012, 2013, 2014*およびADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2013, 2014, 2015*より作成。

まず、GDPの修正率を見ると、①『モンゴル統計年鑑2012年版』の数値から『同2013年版』のそれへの増減率は、2012年以前では修正されていないためゼロ、また12年では速報値が

用いられているため、若干の修正が行われていることがわかる（修正率の平均値は1.3％）。それに対して、②『同2013年版』から『同2014年版』では、2011年に遡って、数値の上方修正が行われていることに気づく。修正率の平均値は、11年で27.7％、12年で38.8％、そして14年で22.2％となる。

また、対外債務関連の指標では、③*Key Indicators for Asia and the Pacific 2013*から*2014*にかけての統計はほぼ修正されていないが、④*Key Indicators for Asia and the Pacific 2014*から2015にかけては、大幅な修正が行われている。とくに、民間債務の項目でもっとも大きく、従来の統計数値の7倍から29倍の違いがあったことが示されている。

おわりに

以上、モンゴル国国家統計局や国際機関によって公表されている統計を用いて、最新のマクロ経済動向を確認した。一般に、統計数値には「曖昧さ」がつきものであるが、今回の分析を通じて、改めて、モンゴル（経済統計）の曖昧さを見たという気持ちにさせられる。統計の信頼性を高める努力は今後も要請されよう。

（ひらい・たかゆき：東京国際大学国際交流研究所研究員）

参考資料：

［1］Asian Development Bank, *Key Indicators for Asia and the Pacific*（各年版）。

［2］National Statistical Office of Mongolia, *Mongolian Statistical Yearbook*（各年版）。

［3］National Registration and Statistics Office, *Monthly Bulletin of Statistics*（January 2016）.

［4］World Bank, *World Development Indicators*（最新版）。

附表

参考として、マクロ・レベルの実物数量関連統計を以下に附加する。

附表1　エネルギー関連指標

	石炭（1000トン）						2005年＝100	
	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2013	2014
生産	7,517.1	25,161.9	32,029.7	29,926.1	30,123.3	25,287.8	400.7	336.4
輸出	2,116.2	16,726.2	21,296.0	15,523.5	12,593.5	14,314.1	595.1	676.4
輸入	0.4	0.2	0.1	0.3	0.7	1.4	175.0	350.0
消費	5,472.6	6,905.8	6,815.3	7,381.3	8,180.9	8,342.2	149.5	152.4

	電力（100万kWh）						2005年＝100	
	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2013	2014
生産	3,418.9	4,312.8	4,536.4	4,815.6	5,019.5	5,375.0	146.8	157.2
輸出	11.9	22.2	23.8	21.2	18.2	33.4	152.9	280.7
輸入	167.5	262.9	275.5	366.0	1,195.5	1,349.2	713.7	805.5
消費	2,534.0	3,375.7	3,453.0	3,772.6	4,732.1	5,158.5	186.7	203.6

附表2　牧畜部門と主要農産物の推移

	数量（万人/万世帯/万頭）				2010年＝100	
	2011	2012	2013	2014	2013	2014
牧民数	31.1	29.0	28.6	29.4	87.3	89.7
牧民世帯数	15.5	14.6	14.5	15.0	90.7	93.4
五畜総数	3,633.6	4,092.1	4,514.4	5,198.3	137.9	158.8
ウマ	211.3	233.0	261.9	299.6	136.4	156.0
ウシ	234.0	258.5	290.9	341.4	133.7	156.9
ラクダ	28.0	30.6	32.1	34.9	119.3	129.6
ヒツジ	1,566.9	1,814.1	2,006.6	2,321.5	138.6	160.3
ヤギ	1,593.5	1,755.9	1,922.8	2,200.9	138.5	158.5

	数量（1000トン）				2010年＝100	
	2011	2012	2013	2014	2013	2014
食用肉（総量）	251.4	263.4	299.3	294.5	148.8	146.4
牛肉	54.8	59.7	57.7	54.7	127.8	121.1
ヒツジ・ヤギ	123.1	123.6	155.0	153.3	121.6	120.2
豚肉	0.4	0.4	0.5	0.5	242.6	242.6
皮革*	7.6	7.8	9.9	9.3	130.2	121.7
ウール	16.2	17.5	20.2	22.4	86.1	95.1
カシミア	5.5	6.3	7.0	7.7	111.3	122.8
牛乳	529.9	588.0	667.0	765.4	197.1	226.2
卵（100万個）	69.4	56.6	63.2	72.2	117.9	134.6
穀物	402.5	432.8	350.2	518.8	98.6	146.1
小麦	392.3	418.8	331.5	488.3	96.0	141.3
馬鈴薯	201.6	245.9	191.6	161.5	114.1	96.1
野菜	99.1	99.0	101.9	104.9	123.8	127.5

* 皮革項目の2010年数値は単位が異なるため、2011年を100とした指数を示している。

附表3　鉱工業生産の推移

	数　　量				2011年＝100	
	2011	2012	2013	2014	2013	2014
原油（1000バレル）	2,548.9	3,636.0	5,128.9	7,405.3	201.2	290.5
銅（1000トン）	513.7	517.9	803.0	1,080.4	156.3	210.3
モリブデン（1000トン）	4.0	3.9	3.7	4.1	93.8	101.9
金（トン）	5.7	6.0	8.9	11.5	156.1	201.7
蛍石（1000トン）	658.7	484.4	161.7	303.0	24.5	46.0
鉄鉱石（1000トン）	5,193.9	6,898.0	5,011.9	6,293.1	96.5	121.2
亜鉛（1000トン）	104.7	119.1	104.1	93.2	99.4	89.0
タングステン（トン）	12.6	66.0	―	1,024.2	―	8128.6
岩塩（トン）*	―	569.2	657.6	1,378.4	115.5	242.2

* 岩塩の指数は、2012年を100としたもの。